

通貨安定策・構造改革により 高成長を実現 (アイスランド)

オスロ事務所

アイスランドは、90年代に貿易収支の改善や諸分野の構造改革を実施したことで、高成長を達成した。政府の財政収支は98年から黒字が続き、引締め政策で経済的安定性の維持と公的債務の減少に努めている。

EUへの加盟については、同国の主要産業である漁業がEUの共通政策により不利益を被る可能性があるなどの問題から、当面は積極的に推進する動きは見られない。

アイスランドの産業構造を見ると、最大の輸出産業である漁業に代わりサービス業と製造業のウエートが高まっている。政府は水産資源管理政策を強化する一方で輸出産業の多角化やIT・バイオテクノロジー産業の発展に期待をかけている。

1. 経済

(1) 経済動向・見通し

アイスランド経済は90年代半ばから順調な成長を遂げており、2000年までの5年間、年平均5%に近い高成長を記録している。99年の名目GDP（国内総生産）は6,246億アイスランド・クローナ（1クローナ約1.3円。以下クローナ）で、また実質成長率は4.4%を記録した。2000年に入っても高成長を継続、国立経済研究所では4.0%の成長を達成したものと推定している。

好況を反映し、労働市場での需給は逼迫し、世界各国と比べても非常に高い雇用率を誇っている。98年の失業率は2.8%を記録したが、それ以降は低下の一途をたどり、2000年平均

は過去最低の1.3%であった。アイスランドの労働市場が柔軟で、労働者側のニーズに素早く対応できるという市場環境が、低失業率を支えていると思われる。また学生であっても職業を持っている人が多く、学業と職業を両立させている青年層がいることも失業率を低く抑える結果になっているとも言われる。

他方、失業率の低下は労働力不足の問題を生じさせており、首都レイキャビックでは、慢性的な人手不足を来たしている。99年4月

表1 学生（15歳以上）の就業率

1991年	45 (%)
1995年	51.6
1999年	60

出所：アイスランド2001年度国家予算案

に行われた労働市場調査においても、レイキヤビック周辺地域の労働力不足、地方での労働力過剰という格差が顕著にみられた。2001年は経済の減速が予想されているが、労働市場に及ぼす影響について国立経済研究所は、労働力需要は相変わらず根強く、失業率は1.8%にとどまるものと予測している。

80年代以降のアイスランド経済の最大の問題は、インフレであった。83年に最高80%台を記録した消費者物価上昇率も、各政権が押し進めてきた金融引締め政策により、91年以降改善がみられた。しかし近年の活発な国内消費を受けて99年からインフレ高進の傾向がみられる。また経常収支の赤字幅も年々拡大し、対GDP比では97年にはわずか1.6%であったのが、98年、99年には6.9%、2000年9.1%と拡大している点も問題視されている。

2001年の経済見通し：

96年以降2000年までの5年間、年平均4.6%の高成長を遂げてきたアイスランド経済も、2001年には減速するものと予測されている。2000年12月時点における国立経済研究所の経済見通しによれば、2001年の実質GDP成長率は1.6%に低下すると予測されて

いる。同研究所ではこの成長鈍化の主な背景・要因として、2000年来のクローナ安が2001年も同水準で続く見通しにある、クローナ防衛およびインフレ対策から高金利政策を中心とした金融引締め策が引き続きとられる、インフレがさらに進む、米国を中心とした世界経済の減速で輸出の伸びに大きな期待が持てない、などの点をあげている。こうした点から企業の設備投資や住宅・ビル建設需要が落ち込み、総固定資本形成は前年比2.6%の減少、さらに民間消費の伸びも1.7%の低水準にとどまると予測されている。

(2) 経済政策

アイスランド経済は90年代に入ってから10年間でその基盤を強化した。経済、産業の発展に貢献したのは、主として安定的かつ予測可能なマクロ経済政策、さらには構造改革に力点を置いた経済政策の変化によるところが大きい。特に90年代前半では通貨政策が功を奏し、インフレの沈静化と輸出拡大に貢献したことも見逃せない。例えば92年11月、93年6月にクローナをそれぞれ6%、7.5%切り下げた結果、国際競争力が増し、それまで

表2 アイスランドの主要経済指標

	1997年	1998年	1999年	2000年(推定)	2001年(推定)
実質GDP成長率(%)	4.8	4.5	4.4	4.0	1.6
民間消費(%)	5.5	10.0	6.9	4.0	1.7
政府消費(%)	2.5	3.4	4.9	3.5	3.0
総固定資本形成(%)	9.6	26.6	0.8	10.8	2.6
輸出(財・サービス)(%)	5.6	2.2	5.5	2.5	0.0
輸入(財・サービス)(%)	8.5	23.3	6.1	5.9	1.2
貿易収支(財のみ)(億クローナ)	1.1	250.2	223.7	342.8	331.9
経常収支(億クローナ)	88.9	400.5	432.0	614.9	680.0
経常収支対GDP比(%)	1.6	6.9	6.9	9.1	9.3
消費者物価上昇率(%)	1.8	1.9	3.4	5.0	5.8
失業率(%)	3.9	2.8	1.9	1.3	1.8
賃金上昇率(%)	5.4	9.4	6.8	6.6	6.5

出所：国立経済研究所 “KEY ECONOMIC INDICATORS December 2000”

低迷していた輸出が伸び始め、貿易収支の改善に貢献した。さらには通貨安定策として93年5月以降95年9月まで、クローナの通貨変動幅を、通貨バスケット方式による通貨指数(91年12月31日=100。2000年末現在の通貨指数の中心レートは115.01で、上限は125.36、下限は104.66。)の中心レートから上下2.25%の範囲に設定した。95年9月からは為替レートの決定方式を、それまでの固定バスケット方式(ECU76%、米ドル18%、円6%のウエート構成)から前年の財・サービスの貿易額に応じて毎年ウエート付けされる9通貨の変動バスケット方式(2000年7月20日以降、ユーロ31.43%、米ドル25.26%、英ポンド14.36%、デンマーク・クローネ8.89%、ノルウェー・クローネ7.61%、円4.85%、スウェーデン・クローナ4.07%、スイス・フラン2.11%、カナダ・ドル1.42%のウエート構成)に移行している。通貨変動幅は95年9月から上下6%に拡大されたが、2000年2月からさらに9%に拡大され、2001年3月末からはこの変動幅の目標値の維持政策は撤廃された。これに代わり、2001年3月28日からはインフレ率の目標値を約2.5%とする経済政策に変更された。

アイスランドは93年1月にEEA(欧州経済領域: European Economic Area)加盟を批准した後、構造改革も多くの分野で推し進めた。この構造改革には年金制度、税制、金融市場が対象となったが、さらに国営企業や国有企業の民営化推進などが含まれている。90年代から、それまで国営だったニシン加工や酒・たばこの製造などいくつかの産業が民営化された。その後も民営化が推進され、最近では、電信電話公社であるアイスランドテレコム(Iceland Telecom)の民営化、国有商業銀行2行ランズバンキ(Landsbanki)とブナダルバンキ(Bunadarbanki)の政府保有株の売却に焦点が当てられている。

(3) 貿易

貿易構造

アイスランド経済の貿易依存度は非常に高く、輸出、輸入額(財・サービスを含む)ともにGDPに占める割合は30%以上で、99年で見ると輸出は34.3%、輸入は38.8%を占める。

アイスランドはEU非加盟国であるが、EEA加盟は93年1月に批准、94年から正式加盟国として活動しており、また自国が以前から加盟しているEFTA市場とともにEU市場へのアクセスを強めている。しかし96年からの順調な経済成長と国内消費需要の拡大の中で、輸出の伸びを上回る輸入の増大が続いており、貿易収支は97年以降、赤字が続いている。

アイスランドの輸出構造をみると、伝統的に強い水産物が中心で、2000年(FOBベース)は総輸出額の63.7%と過半を占める。1960年代前半には総輸出の90%を水産物が占めていたが、年々、水産物以外の産業の発展も目覚しく、水産物依存率が低下している。水産物輸出の中心は冷凍フィレおよび塩漬け・乾燥魚である。これに次ぐのは工業製品で30.9%(2000年)を占めるが、工業製品ではアルミニウムが工業製品全輸出の58.6%を占めている。その他の主な工業製品には、フェロシリコン、なめし革、羊毛製品、缶詰製品などがある。

一方、輸入は例年、工業用資材と資本財(輸送機器を除く)、消費財(食品・飲料以外のもの)、輸送機器が上位を占めている。2000年(CIFベース)で見ると、資本財(輸送機器を除く)が23.4%と最大で、これに工業用資材22.7%、消費財(自動車、食品・飲料を除く)18.7%、輸送機器(自動車、船舶、航空機)17.5%と続いている。

貿易相手国別にみると、輸出では英国、米国、ドイツが三大輸出先で、地域別ではEEA(欧州経済領域)加盟国が70%弱を占

表3 輸出商品構成

(FOBベース、%)

品 目	1981～85年	1991～95年	1998年	1999年	2000年
水産物	72.6	77.1	72.6	67.4	63.7
農産物	1.5	1.8	1.4	1.5	1.7
工業製品	24.2	18.4	23.1	25.6	30.9
その他	1.7	2.7	2.9	5.5	3.7

出所：アイスランド統計局“ ICELAND IN FIGURES 2000 - 2001 ”

表4 輸入商品構成

(CIFベース、%)

品 目	1990年	1995年	1998年	1999年	2000年
食品・飲料	8.2	10.3	9.1	9.6	8.2
工業用資材	27.2	28.7	26.2	24.1	22.7
燃料・潤滑油	9.7	7.1	5.1	5.3	9.3
資本財（輸送機器除く）	17.9	20.6	25.4	24.0	23.4
輸送機器	17.7	12.2	15.7	17.2	17.5
消費財	19.3	21.1	18.5	19.7	18.7

出所：アイスランド統計局“ ICELAND IN FIGURES 2000 - 2001 ”

める。輸入ではドイツ、米国、ノルウェー、英国、デンマークが上位を占め、地域的にはEEA加盟国が輸出と同様70%弱を占めている。輸出入とも欧州が今後も最重要相手先国であることは間違いないが、最大輸出品目である水産物の加工技術と輸送技術の発達によって、距離的に遠く離れた海外市場でも競争力があるとみられており、日本、中国、韓国などアジア市場にも関心が高まっている。

貿易動向

アイスランドの貿易額は90年代に入り、94年以降、輸出入とも年々拡大している。財のみの貿易収支（FOBベース）をみると、90年代では96年まで赤字を記録した年は91,92年の2年間だけで、94年は194億1,100万クローナの黒字（対GDP比4.46%）と最高の黒字を記録している。97年から貿易収支は赤字に転落、しかも赤字幅は拡大傾向にある。2000年は輸出が1,484億クローナ、輸入が1,873億クローナで、貿易収支は389億クローナの赤

字と90年代の最高を記録した。

2000年の輸出は前年比3.1%増（固定為替レートで換算しているため、表5とは一致せず。輸入も同様）であったが、輸出の約64%と太宗を占める水産物は前年比約3%減少した。この水産物輸出減少の要因は、主として水産物輸出の中心を占める冷凍魚フィレと冷凍エビが前年比11～12%と2ケタ減を記録したことにある。工業製品の輸出は2000年は前年比約25%増と顕著な伸びを示したが、これは主としてアルミニウム、フェロシリコン、医薬品、医療用品の輸出拡大によるものであった。

一方、2000年の輸入は輸出の伸びを上回る前年比約12%の伸びを示した。中でも目立った伸びを示した分野は燃料・潤滑油で、前年比約2倍の伸びであった。輸入増加額の約37%は、この燃料・潤滑油の価格高騰によるものであった。このほか、経済の好調を反映して工業資材や資本財の輸入増も全体の輸入額を押し上げる要因となった。

表5 貿易の推移

(単位：100万クローナ)

	輸出 (FOB)	輸入 (FOB)	貿易収支	対GDP比 (%)
1995年	116,607	103,539	13,068	2.9
1996年	125,690	124,836	854	0.2
1997年	131,213	143,227	12,014	0.02
1998年	136,592	162,062	25,470	4.4
1999年	144,928	167,778	22,850	3.6
2000年	148,385	187,276	38,891	n.a

(注) 輸出入実績は現行為替レートで換算

出所：アイスランド統計局 “Icelandic External Trade 1999”、同 “ICELAND IN FIGURES 2000 - 2001”

表6 主要相手国別輸出動向

(単位：FOB ベース 100万クローナ、カッコ内構成比%)

	1996年	1997年	1998年	1999年
合計	125,690	131,213	136,592 (100.0)	144,928 (100.0)
E E A	83,115	86,773	95,338 (69.8)	99,787 (68.9)
英国	23,949	24,807	25,897 (19.0)	28,479 (19.7)
ドイツ	16,229	17,155	20,487 (15.0)	18,965 (13.1)
デンマーク	9,094	7,431	7,449 (5.5)	6,679 (4.6)
ノルウェー	4,687	7,295	6,574 (4.8)	6,930 (4.8)
フランス	8,445	8,317	9,221 (6.8)	7,514 (5.2)
オランダ	4,522	4,392	5,548 (4.1)	8,711 (6.0)
その他欧州	5,275	9,635	10,157 (7.4)	9,128 (6.3)
米国	14,708	18,300	17,652 (12.9)	21,356 (14.7)
日本	12,370	8,696	6,545 (4.8)	7,297 (5.0)
その他	10,222	7,810	6,900 (5.1)	7,361 (5.1)

出所：表7ともアイスランド統計局 “Icelandic External Trade 1999”

表7 主要相手国別輸入動向

(単位：FOB ベース 100万クローナ、カッコ内構成比%)

	1996年	1997年	1998年	1999年
合計	135,994	143,227	176,072 (100.0)	182,322 (100.0)
E E A	95,051	99,688	115,193 (65.4)	120,861 (66.3)
ドイツ	14,802	16,847	20,176 (11.5)	21,580 (11.8)
英国	13,847	14,479	17,027 (9.7)	16,720 (9.2)
デンマーク	11,358	12,366	13,520 (7.7)	14,724 (8.1)
スウェーデン	9,132	9,584	11,154 (6.3)	11,327 (6.2)
オランダ	8,117	9,262	10,477 (6.0)	9,455 (5.2)
ノルウェー	18,396	16,501	16,137 (9.2)	18,957 (10.4)
その他欧州	9,916	10,125	13,674 (7.8)	11,976 (6.6)
米国	12,840	13,503	19,540 (11.1)	19,867 (10.9)
日本	5,456	7,037	8,933 (5.1)	10,092 (5.5)
その他	12,731	12,874	18,732 (10.6)	19,526 (10.7)

.....

貿易・為替制度

アイスランドはEEA加盟18カ国（EU15カ国とEFTAのうちスイスを除く3カ国）の一員として、ごく一部の分野を除きEUと同様の自由な経済活動を保証している。EUのすべての商業に関する法や制度はアイスランドにも適用される。従って、アイスランドはEU市場にも関税なしにアクセスが可能である。

アイスランドでは95年に外国為替管理が撤廃され自由化され、外貨の売買に規制はない。中央銀行は例外的な環境のもとでは資本の流失を暫定的に規制する権限を与えられているが、これまでそうした権限が行使されたケースはない。

生きた動物、武器、危険物、医薬品などの輸出入については、標準的な規制が適用され、特別な手続き、書類が必要になる。

国内消費税は、アイスランド消費税法（Icelandic Excise Tax Act）に明記されている。外国から輸入され、アイスランドで製造、加工、パックされた新製品、中古品が対象になる。各種製品に課税される国内消費税の決済期間は2カ月で、課税対象物品の生産のため購入した資材について同期間に支払った消費税は、納税時に控除できる。商品生産のため購入した製品に支払った消費税が、販売に伴い受けとった消費税を上回る場合、その差額は還付される。

国内消費税は、数量または金額ベースに基づき課税されるが、数量ベースの商品についてはキロまたはリッター当り、金額ベースの

ものは国内生産品の場合は工場価格、輸入品の場合は関税が付加された価格に基づき課税される。

アイスランド以外から輸入される商品についても、「新欧州原産地規則」（New European Rules of Origin）に規定されている“十分な加工”という内容を満たせばアイスランドを原産国とみなしうる。この場合、認定基準は商品のタイプや生産プロセスの内容により異なる。当該製品がアイスランドで加工され、そのHSコードの最後の2ケタの番号が変わる場合、当該製品はアイスランド原産としうる。これは必ずしもアイスランドですべての加工が行われる必要はなく、その一部がアイスランドで加工されても、商品コードが変化すればよい。

（4）直接投資

対内・外直接投資動向

アイスランドへの海外からの直接投資は80年代後半から91年にかけて前年比2ケタの伸びで順調に拡大してきたが、92年以降、国内経済低迷の影響もあり94年まで伸び悩んだ。しかし、国内経済の回復、さらには95年に外国為替管理規制が撤廃されたこともあり、96年からアイスランドへの直接投資も回復をみせている。国際収支フロー、ネット・ベースで見ると、96年には約55億クローナ、97年には103億クローナへと倍増、98年は前年と同水準であったが、99年には48億クローナへと減速している。

アイスランドへの主要投資国は、例年、ス

表8 アイスランドの直接投資推移（フロー、ネット、国際収支ベース）

（単位 億クローナ）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
対外直接投資	3.6	9.7	16.6	16.6	42.2	36.4	50.2	76
対内直接投資	6.7	0.4	1.1	6.1	54.8	102.7	104.0	48
直接投資バランス	10.3	10.1	17.7	22.7	12.6	66.3	53.7	28

出所：アイスランド中央銀行“Annual Report”

表9 アイスランドの直接投資ポジション

(単位：10億クローナ)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
対外資産	4.2	5.6	6.3	8.3	10.2	11.7	16.1	19.8	23.5	31.4
対外債務	8.1	9.2	7.9	8.5	8.7	8.4	13.2	23.9	31.7	38.4

(注) 対外資産 = 対外直接投資、対外債務 = 対内直接投資
出所：アイスランド中央銀行 “Annual Report”

表10 対内直接投資の主要国別構成

1998年		1999年	
直接投資総額	317億クローナ	直接投資総額	384億クローナ
ス イ ス	37 (%)	米 国	38 (%)
米 国	30	ス イ ス	32
ノルウェー	7	デンマーク	8
デンマーク	6	ノルウェー	7
英 国	3	ルクセンブルグ	5
スウェーデン	3	英 国	4
ド イ ツ	2	スウェーデン	2
フィンランド	1	そ の 他	4
そ の 他 欧州	9		
日 本	1		
そ の 他	1		

出所：アイスランド投資局

イス、米国、ノルウェー、デンマーク、英国などが上位を占めている。日本からの直接投資も90年は全体の5.9%、95年は3.3%を占めていたが、98年は1%、99年は実績がない。

ノルウェーからの投資も活発である。中でもエルケム社 (Elkem ASA) がフェロシリコンの製造でアイスランド政府と日本の住友商事等との合弁で1976年に設立したアイスランドイック・アロイ社 (Icelandic Alloys Ltd) への出資比率を高め、2000年にはエルケム社55%、一般投資家24.5%、アイスランド政府12%、住友商事8.5%という出資比率で、過半を占めるに到っている。

しかし最も注目されるのは、ノルウェー国有企業であるノルシュク・ヒドロ社 (Norsk Hydro ASA) が進めるアイスランド東部に位置するレイダルフョルドゥール・アルミニウム製錬所および発電所建設プロジェクトで

ある。この製錬所が予定通り2006年から生産を開始すれば、直接・間接的に540人の雇用が生まれ、アイスランドを西欧でもアルミニウムの一大生産国に押し上げることになる。しかし、同プロジェクトは発表時からアイスランドの環境を破壊すると環境団体から強力な反対を受け難航中で、プロジェクトの最終決定は2002年2月1日まで見送られた。

アイスランドへの直接投資を業種別にみると、製造業部門が中心で、例年約70%弱を占める。98年の実績で見ると、製造業67%、貿易・商業10%、保険・金融サービス7%、通信・輸送2%、その他14%という内訳となっている。

投資環境

アイスランドへの直接投資に関しては、まだ国益と密接な関係を持つエネルギー関連産

業や水産・一次水産加工業等への規制はみられる。しかし、EEA加盟後はEEA加盟国居住者は対アイスランド投資が原則自由化され、また規制も緩和され、外国からの直接投資を積極的に歓迎している。特に、アイスランド投資局の発表では、2000年以降、強化したい産業部門として次のような分野を挙げており、こうした分野への外国投資を歓迎する方向にある。

アイスランドが今後強化したい産業分野：

大・中規模の電力依存型産業、 製造業、
水産関連産業、 食品加工業、 コンピュータソフト開発、
情報通信・国際貿易業、
バイオテクノロジー等の知識集約産業、
ヘルスケア・医療技術産業、 観光産業、
芸術・デザイン・娯楽産業、 など。

一方、アイスランドが外国からの直接投資規制を行っている分野は次のとおりとなっている。

直接投資規制対象分野：

水産業と水産加工業（水産缶詰製造業は対象外）：事業者は原則としてアイスランドの国籍所有者と居住者、法的主体のみ。アイスランドにおける水産関連事業主体への他のEEA加盟国を含む外国事業者の所有割合は原則として25%以下。特別な場合、最高でも33%以下。

水力、地熱エネルギーの開発、生産、販売については、アイスランドおよびEEA加盟国に本拠地を置く居住者、事業者のみが許可され、これら以外の居住者、事業主体は許可されない。

アイスランド航空会社への資本参加は、EEA加盟国以外の居住者の場合、最高49%まで。

EEA/OECD加盟国以外の有限責任会社およびその他の法的主体は、アイスランド通産大臣の許可が得られれば、またはアイス

ランドが締結している国際条約で認められていれば操業が可能。

外国の政府（国、地方）に関連した企業がアイスランド企業に投資する場合は、アイスランド通産大臣に特別の認可を申請する必要がある。

EEA/OECD加盟国以外の個人居住者はアイスランド企業の役員になることに規制を受ける。ただしアイスランド通産大臣は例外を認めることができる。

アイスランドに支店や子会社を設立し、アイスランドで事業活動を行う新規外国企業は、会社登記所（Register of Limited Companies）に登録する義務がある。また、EEA/OECD加盟諸国以外の企業は、アイスランド人役員の最低人数について規制を受ける。すなわち公開有限責任会社、非公開有限責任会社の役員数の少なくとも半分はアイスランドの居住者か、EEA/OECD加盟国の居住者または国民でなければならない。ただし、アイスランド通産大臣は例外を認めることができる。

EEA加盟国以外の居住者は労働査証と、不動産取得売買につき認可を必要とする。

参考：EFTAとEEAのメンバーであるアイスランドでは、加盟国内の国際投資規制が適用される。この国際投資規制とは、アイスランドがEEAのメンバーであることから、EEA圏内における資本、人、サービス、配当の移動の自由、会社設立の権利等がアイスランド国内においても適用され、また税制や外国投資規制についても他のEEA加盟国の投資家と同様に平等な立場で活動できるよう定められた規制である。

出所：アイスランド投資局 “Restrictions on Foreign Investment”

アイスランド投資局はアイスランドの投資

環境として以下の点を利点に挙げている。

政治・経済的安定性。

EFTA、EEA等の加盟国として5億人の巨大な欧州市場に関税なしでアクセスできる。

外国投資に関する法律が柔軟で、迅速な対応が可能。

過去にわずか14カ月でアルミニウム製錬所が生産開始した例もある。

法人税は欧州でも低い30%。国際貿易会社の場合、法人税は5%に優遇。

なお、個人所得税は38.34%（国税26.41%、地方税11.93%）。

整備されたインフラ。道路、空港、通信網、安い電話料金で通信費の削減が可能。

クリーンなエネルギー（水力、地熱等）が豊富で、電力が安価。一次エネルギーの種類別消費構成は地熱51.8%、水力17.1%、石油29%、石炭2.1%（1998年）。電力料金は産業用で1 kWh当たり約0.02米ドルで、ノルウェーの約40%、米国の約半値である。

国民の高い教育水準・IT能力。労働の定着率が高い。年齢的にも16～65歳の年齢層が65%を占め、総人口の83.4%（1998年）が労働市場に出ている。

地理的に欧州と北米の中間点に位置し、両市場へのアクセスが容易。

北欧諸国並みの高水準の医療・教育サービスを提供。

過去5年間、先進国でも高い経済成長率を達成。

（5）財政・金融

財政収支

アイスランドの一般政府の財政収支は、98年に1980年代半ば以降初めて28億クローナの黒字を記録して以来、健全な状況にあり、99年は122億クローナ、2000年度も199億クローナの黒字が見込まれている。2001年度も政府予算案によると、前年度と大差はなく、197

億クローナの黒字を見込んでいる。

中央政府財務省の財政状況をみても、2000年度は当初予算より152億クローナ多い歳入が見込まれ、財政黒字も当初予算より94億クローナ増が見込まれている。国立経済研究所の推定によれば、2000年度の財務省の財政黒字は215億クローナで、GDPの3.2%を占めるとしている。これは99年の155億クローナから黒字幅は拡大している。こうした財政収支の改善は、好調な経済を反映し企業の業績が伸び、また個人所得の拡大もあり、法人税や所得税の税収が伸びていること、さらには個人投資から得られる利子、配当、キャピタルゲインが対象となる資本所得税（Capital Income Tax）からの税収増もその要因の一つである。一方、歳出の方は2000年度は当初予算より60億クローナ増と推定されているが、これは公務員の賃上げや、産業界への補助金増、投資の拡大などがその要因としてあげられる。

財政政策

政府が経済政策で最も重要視している目標は、近年の好調な経済活動を維持すること、またアイスランド経済の継続的安定性を確保することである。それが結果として財政の健全化と強化につながり、公的債務を減少させることにつながるとの認識を持っている。

90年代を通じ、慎重な財政政策をとることによって、98年以降、一般政府の財政は構造的赤字から構造的黒字に転換した。中央政府財務省の2001年度予算では、かつてない300億クローナ、対GDP比4%という財政黒字を見込んでいる。この好調な財政が公的債務の対GDP比率の大幅低下に貢献している一方、こうした財政黒字にもかかわらず、好況を反映した近年の加熱気味の民間消費からくるインフレ懸念や経常収支の悪化に対処するため、財政引き締め政策を金融政策とあわせて引き続き行う結果となっている。

表11 公共部門の財政収支の推移

(単位：10億クローナ。対GDP比は%)

	1997年	1998年	1999年	2000年(推定)	2001年(予測)
一般政府：					
歳入	194.9	220.8	255.9	276.3	298.3
歳出	194.9	218.0	243.8	256.4	278.6
収支	0.1	2.8	12.2	19.9	19.7
純債務	196.5	180.7	150.1	147.9	156.4
総債務	279.4	280.5	272.1	269.4	268.4
中央政府：					
歳入	151.3	170.5	197.9	213.2	229.2
歳出	148.5	164.3	183.4	191.1	208.9
収支	2.7	6.2	14.5	22.1	20.3
純債務	172.3	151.3	118.8	112.5	118.0
総債務	241.6	237.8	226.0	219.0	213.0
地方政府：					
歳入	48.2	54.4	62.1	67.1	73.1
歳出	51.2	58.6	65.4	70.3	74.7
収支	3.0	4.3	3.3	3.1	1.6
純債務	25.0	30.1	31.9	36.0	39.0
総債務	38.4	43.3	46.8	51.0	56.0
公的部門純借入必要額	17.6	5.3	10.2	0.8	4.4
対GDP比（一般政府）：					
歳入	37.1	38.2	41.0	40.7	41.0
歳出	37.1	37.8	39.0	37.8	38.3
収支	0.0	0.5	1.9	2.9	2.7
純債務	37.1	31.1	23.4	21.4	21.0
総債務	52.7	48.3	42.4	38.9	36.0
公的部門純借入必要額	3.3	0.9	1.6	0.1	0.6

出所：アイスランド中央銀行 “ Monthly Bulletin 2001/1 ”

さらに政府は財政政策の一環として、数多くの民間企業に対する政府保有株式の売却も進めている。特に金融部門や情報通信部門の株式が中心であるが、この株式売却が財務省の歳入増加に大きく結びついており、同時に財務省の公的債務の大幅減少に今後つながるものと期待されている。

金融・通貨政策

アイスランドにとって金融・通貨政策も財政政策と同様、マクロ経済運営の重要な構成要素のひとつである。財政政策と同じく、近

年は加熱気味の経済を沈静化させ、インフレの高進を抑え、クローナ防衛を図ることが主目的となっている。

アイスランド中銀は、近年のインフレ高進については、高金利政策と民間信用機関の流動性に関する新ルールの設定など、金融引き締め策を通じ対応してきている。その結果、2000年にはアイスランド国内の短期金利と主要国のそれとの差が、95年に外国との資本移動規制が撤廃されて以来の最大幅に拡大した。

2000年には1月、2月、6月、11月と4回

表12 アイスランドの政策金利推移

(単位：%)

	1997年 (平均)	1998年 (平均)	1999年 (平均)	2000年 (平均)	2001年 (1月31日)
金融機関の当座預金	2.7	3.0	3.8	6.0	6.9
要求預金	3.5	5.5	6.6	8.8	9.7
翌日返済貸出し金利	-	8.5	9.3	11.5	12.4
レボ金利	6.9	7.3	8.3	10.5	11.4

出所：アイスランド中央銀行 “ Monthly Bulletin 2001/1 ”

表13 アイスランド・クローナの変動推移

	1997年	1998年	1999年	2000年
実効為替相場指数：				
公定相場指数 (94/12/31=100)	1.3	1.6	0.2	0.1
輸入加重指数 (94/12/31=100)	1.7	1.7	0.2	0.2
輸出加重指数 (94/12/31=100)	0.9	1.6	0.1	0.2
中央銀行為替相場：	(年平均の変化。%)			
対米ドル	6.1	0.2	1.8	8.2
対ユーロ (注)	8.3	1.1	47.5	6.3
対円	4.3	7.6	14.6	12.6
対ポンド	10.4	1.3	0.6	1.7
対デンマーク・クローネ	7.0	1.1	2.5	6.5
対ノルウェー・クローネ	2.9	6.6	1.5	3.7
対スウェーデン・クローナ	7.0	4.0	2.1	2.0

(注) 99年以前は対ドイツ・マルク

出所：アイスランド中央銀行 “ Monthly Bulletin 2001/1 ”

の利上げが行われるなど、中銀の金融引き締め政策継続の結果、2000年の後半から加熱気味であった景気もやや沈静化の兆しが見え始め、消費者物価上昇率も年末から2001年初頭にかけて下落傾向をみせ始めている。一方、クローナの為替レートも利上げ時点では高目に反応するものの、主要産業である水産業の漁獲割当量の減少や経常収支の赤字幅拡大といったニュースが発表されるごとに下落するなど、安定してはいないが、中銀も外国為替市場への介入を通じて為替の安定化に努めてきている。

このような経済情勢の中で、中銀は2001年3月27日、レボ金利を0.5ポイント、さらに金融機関の当座預金金利を0.2ポイント、4

月3日から引き下げると発表した。これによりレボ金利は10.9%に、また金融機関の当座預金金利は6.7%になった。中銀の政策金利は97年以来一貫して引き上げられてきたが、2000年11月に0.8ポイントの利上げを最後に、2001年に入り初めての利下げに転じた。ただし翌日返済貸出し金利は据え置きとなった。この金融政策の転換について、中銀では「アイスランド経済の景気過熱のピークは過ぎ、インフレ見通しも目標圏内に収まりつつある。景気の過度の締め付けを避けるためにも、今回の金融政策のある程度の緩和は時機をえたものである」と説明している。今後の金利水準は、為替レートの変動や主要経済指標の変化がインフレや経済成長の見通しを短期的

.....

にどう変化させるかに基づいて決定されることになろう。

2001年3月27日の利下げ発表と同時に、オッドソン首相とビルギール・I・グンナールソン中銀総裁は「インフレーション目標と為替政策の変更にかかわる宣言書」に署名し、3月28日から実行に移すと発表した。署名された宣言書の概要は次のとおりである。

「インフレーション目標と為替政策の変更にかかわる宣言書」の概要：

1 政府と中銀はアイスランドの金融・通貨政策の枠組みを次のとおり変更し、3月28日から実行に移す。

a . 金融・通貨政策の主要目標は物価の安定である。中銀は財政の安定化とともに、物価の安定という中銀の主目的と矛盾しない限り、政府の経済政策の主目的も推進する。

b . 為替レートを一定の変動枠内に維持するという通貨政策を基礎にするというより、むしろ中銀はインフレ率を既定枠内に収めることを目標とする。

c . 上記の政策の変化は、クローナの変動幅の許容限度をなくすということの意味するが、為替レートは通貨政策の実施には依然重要な指標であることに変わりない。

d . 政府はインフレ目標値達成のため中銀に対し各種手段を使う権限を与える。

e . 政府は3月末に新中央銀行法案を議会に提出する。同法案は、金融・通貨政策の主目的を物価安定とするという決議と、その目的のために行う中銀の各種権限の独立性を法的に確認するもの。

f . 中銀のインフレ目標値は、アイスランド統計局が出す消費者物価指数の12カ月間の変化を基準とする。

g . 中銀は年間インフレ率の目標を約2.5%とする。

h . もしインフレ率が目標値から1.5%ポイント上回るような状況になれば、中銀

はできるだけ速やかに目標値内に収まるよう努める。このような状況下になれば中銀は政府に対し、その背景理由や採ろうとしている措置、目標値内に収まる時期の見通しなどにつき報告書を提出し、一般にもそれを公表する。

i . 中銀は2003年末までに2.5%というインフレ目標値を達成するよう努力する。インフレ率の上限は、2001年はインフレ目標値から3.5%ポイント、2002年は同2%とする。両年とも目標値からはずれるような場合はh . の措置をとる。

j . クローナの変動幅リミットを撤廃するが、中銀はインフレ目標値達成のため必要と考える場合、また為替レートの変動が金融安定化を阻害すると考える場合、外国為替市場で介入する。

k . 中銀は四半期ごとに今後2年間のインフレ見通しを発表し、中銀四半期報告書の中でも紹介する。

l . 中銀は同四半期報告書の中でインフレ対策を説明し、中銀総裁もまた、財務大臣、政府、議会の中銀政策委員会などに報告する。

以上のとおり、政府、中銀の金融・通貨政策の主眼がインフレ目標値への収斂に置かれることになった。この政策変化を明確にすることになった背景には、2001年1月にアイスランドを訪問したIMF調査団の調査報告書やOECDアイスランド経済報告書等でもインフレ目標値の設定が勧告されていることがあると考えられる。

その他

EEA加盟による金融市場の規制緩和もあり、外国の金融資産、特に株式保有が近年増加している点も注目される。EEA加盟批准後の94年には、アイスランド人は外国企業の株式をほとんど保有していなかったが、99年末時点ではそれが1,240億クローナに、また

2000年9月には1,770億クローナに急増している。これら金融投資から得られる収益が経常収支の収入に反映され、対外債務の増大する金利負担を相殺する結果となっている。

(6) EU加盟問題

アイスランド政府のEU加盟問題へのスタンスは、2000年4月に外務大臣が議会に提出したアイスランドの欧州における協力に関する報告書の中でも述べられている。オッドソン首相は2000年10月3日の議会での政府方針演説の中でもこの報告書の内容について触れ、EEAおよびEU問題へのスタンスを明らかにしている。

同報告書ではアイスランドが93年1月に加盟を批准したEEA協定については、発効当初から意図されたとおり進んでおり、アイスランドにとっても有益な結果をもたらし、うまく実行に移され機能していると評価している。またアイスランド政府は、EEA協定がEU内での政治的意志決定プロセスに直接参加できない点はEEA協定ができた当初から問題点として認識しているが、EUに加盟した場合のEU共通漁業政策問題でアイスランドの国益を損なうリスクの方を問題視している。共通漁業政策分野におけるEU内の基本的条件は、アイスランドと比較した場合、全く異なるとの認識を持っている。すなわち、EUは漁業は加盟国の独立した存続可能な産業としてというより、むしろ域内の地域開発という側面からみているという点である。そのためEUの共通漁業政策では、加盟国の水産資源はEUの共通資源として取り扱われることになり、アイスランドの重要産業である漁業は結果として不利益を受ける可能性が大きくなる。同報告書でも、その点に関する懸念が示されており、またEU加盟問題に関するアイスランドとEUとの話し合いの基本原則として、EUの共通政策から漁業問題を例外的に取り扱うというアイスランドの主張

に対してEUの理解が得られないという点が問題として挙げられている。このため、EU側が漁業政策を変更するのであれば加盟問題を検討するというのが現政権の基本姿勢である。

上記報告書では、漁業政策に加えて、アイスランドのEU加盟によるマイナス要素として、次のような問題も指摘している。農業部門も、分野によっては加盟に伴いある程度の農業補助金を受けられるという期待もあるが、EUの拡大によって補助金自体、削減される可能性がある。加工農産物はEUの大規模農業国の生産者との競争上不利で、農業者は生産面で問題を抱えることになる。地域開発補助金の確保は拡大EUになればより難しくなり、補助金自体も減額される可能性がある。EMU加盟の不利益としては、予期せぬ経済的変動に直面してもアイスランド当局の対策面での選択の幅が狭くなることがある。EU加盟により、アイスランドのEU基金への分担金負担は年間80億クローナと推定されているが、この額も不確定要素があり、増額になる可能性もある。アイスランドの農業、漁業、地域開発分野へのEU補助金をどの程度求めるかについて不確定要素がある。EUの漁業への補助金は産業そのものにダメージを及ぼしていることが既に証明されているし、アイスランドの漁業操業上の原則にも反する。EU基金へのアイスランドの一人当たり負担額は国民所得を反映し高いものになり、見返りとして受け取る額より支払いの方が大きくなる。しかも拡大EUになればさらに負担が大きくなり、逆に受け取りは削減されることになる。

以上のような問題点から、ここ数年の間に、アイスランドがEU加盟に動くことはないという考えが、現政権内の主流となっている。

一方、アイスランドのEU加盟に関する世論調査によれば、2000年10月の日刊DV紙の調査結果では、国民の37%が加盟反対、30%が賛成という結果である。しかしギャラップ

社（Gallup）が国民を対象として実施した2000年8月の世論調査では44%が加盟賛成、うち52%がEU加盟はアイスランドにとって有益と考え、また賛成派のうち34%が5年以内での加盟を望んでいる一方、25%が加盟反対となっている。同社の世論調査ではここ4年間、加盟賛成の数が反対を上回っている。またアイスランド産業連盟の会員企業の45%が加盟賛成で、その内56%は5年以内の加盟を望んでいる。また社会科学研究所（Social Science Institute）の2000年9月の調査結果では、与党連立政権の独立党支持者の50%は加盟が望ましいと考えており、同じく連立政権の進歩党支持者の50%強は加盟にやや又は強く反対という結果になっている。労働組合の意見も、漁業、農業関連労働組合は加盟反対、政府関係機関労働組合、国家・地方公務員労働組合は賛成が反対を上回っている。

このように、EU加盟問題に対する各界の反応はまちまちであり、連立政権もしばらくまだ議論を続けていく必要があるとの認識である。ただ、拡大EUから取り残されるとの懸念も強く、同じ立場にあるノルウェーの動向には強い関心を持って見守っている。

2. 産業

(1) 産業構造

アイスランドの産業構造を産業別GDP構成比でみると、同国の輸出総額の60%台を占め最大の輸出産業である水産業は年々そのウエートが低下し99年では10.8%に低下、また

漁業の就業者数は全就業者数の4.7%を占めるにすぎない。産業分野ではサービス業の占める割合が高まっており、最大のウエートを占めている。製造業分野のウエートも年々高まっており、サービス部門に次ぐ地位にある。工業製品では豊富かつ安価な電力を利用できるアルミニウム製造業が最大の生産高を誇り、そのほかセメントやフェロシリコン、ダイアタイトなどが主要製品である。火山地帯で全国土の1%程度の農地しかない農業のウエートは水産業と同様、年々低下しており、GDP構成比は2%を下回っている。

(2) 主要産業動向 - 水産業

アイスランドの最大の輸出産業である水産業は、アイスランドの輸出総額の7割弱を例年占めており、わずかに7,200名の就業人口で世界第11位の漁獲高を誇っている。人口の少ないアイスランドのような小国が、世界と対等に競争していくには、高い効率、品質維持技術、廃棄物処理問題など弾力的かつ小回りのきく対応を取ることが求められており、各種の水産技術の調査研究が進んでいる。

アイスランドの水産資源は、タラ、赤魚（メヌケ類）などの深海魚、ニシン、シシャモ、ニベ、ロブスター、シュリンプ、ホタテなどが中心である。2000年の総漁獲量は、195万4,000トンで、前年比12.8%増と推定されている。この増加の主因は、ししゃもの漁獲量が25万トン増え、合計95万トンに達したことにある。2001年については漁獲割当ての

表14 産業別GDP構成

(単位：%)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
農業	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9
水産・水産加工業	14.9	15.2	13.1	11.5	10.8
製造業・建設・電気水道供給	22.7	23.2	24.1	24.8	25.1
民間サービス	42.5	42.6	41.8	42.8	42.9
公共サービス	17.7	16.8	19.1	19.0	19.3

出所：国立経済研究所 “Key Economic Indicators of Iceland”

表15 産業別就業人口構成（1999年）

（単位：労働人口以外は％）

	合計	男性	女性
労働人口（人）	153,300	82,200	71,200
農業	4.3	5.1	3.3
漁業	4.7	7.7	1.2
工業：	23.1	32.9	11.8
水産加工	4.0	4.2	3.7
製造	11.4	15.1	7.1
電気水道供給	0.8	1.3	0.2
建設	6.9	12.3	0.8
サービス：	67.9	54.4	83.6
卸売・小売・修理	13.8	13.7	13.9
ホテル・レストラン	3.9	2.8	5.1
通信・運輸	7.6	8.8	6.2
金融	3.7	3.0	4.6
不動産	7.2	8.1	6.2
公共サービス	4.9	5.1	4.7
教育	6.0	3.4	8.9
医療・社会福祉	13.9	3.7	25.7
その他	6.9	5.3	8.4

出所：アイスランド統計局“ Iceland in Figures 2000 - 2001 ”

削減等で前年比16.2%減と国立経済研究所では予測している。

一方、漁獲額は2000年は前年と大差ないものと推定されているが、最大の外貨獲得源のタラは99年に比し0.2%減、その他の深海魚も同5.3%減と推定されている。その他の魚種の漁獲額は固定価格で6.8%増、特にシシャモは同32%増、ニシン0.7%増、シュリンプは23%増となっている。遠洋漁業による漁獲が増加しており、これによる漁獲の99年の輸出額は前年より15億クローナ多い90億クローナ、2000年も93億クローナになるものと推定されている。2001年の漁獲額については、国立経済研究所では前年比7.2%減になるものと予測している。

水産物業界で見られる近年の傾向は、企業の国際化が進んでいることで、海外市場での競争力向上のため、より一層の企業効率化と

採算性の改善を求めて水産会社の合併がいくつか具体化している。最も注目された合併例は、99年のアイスランド・シーフード・インターナショナル（ISI）とユニオン・オブ・アイスランディック・フィッシュ・プロデューサー（SIF）の合併である。この合併の結果、新会社SIFリミテッド社は、年間売上げおよび輸出額でアイスランド最大の企業になった。

捕鯨問題：

アイスランドは、日本、ノルウェーなどとともに伝統的な捕鯨国であったが、国際捕鯨委員会（IWC）の商業捕鯨モラトリアム決定に伴い、1985年から商業捕鯨を停止した。86年から89年まで調査捕鯨を実施していたが、90年以降は停止の状況にある。91年5月にレイキャビックで行われたIWC第43回年次総会で、漁業資源保護管理という立場から商業捕

表16 主要魚種別漁獲量・額

漁獲量(単位:千トン)	1990年	1995年	1999年	2000年(推定)	2001年(予測)
深海魚:	620	458	483	500	475
タラ	334	203	261	260	236
赤魚(メヌケ類)	95	119	110	105	103
ニシン	90	284	298	266	227
シシャモ	694	712	704	950	790
フラットフィッシュ	54	53	30	n.a	n.a
シュリンプ	30	83	43	33	31
合計(その他含む)	1,502	1,607	1,733	1,954	1,637

漁獲額(単位:億クローナ)	1990年	1995年	1999年	2000年(推定)	2001年(予測)
合計	474	537	604	n.a	n.a
構成比(%)					
深海魚:	75.1	56.3	73.4	n.a	n.a
タラ	42.5	26.5	44.1	n.a	n.a
フラットフィッシュ	9.2	13.3	6.7	n.a	n.a
ニシン・シシャモ	7.4	10.0	7.9	n.a	n.a
シュリンプ	6.6	19.3	9.4	n.a	n.a
その他	1.7	1.1	2.6	n.a	n.a

出所:アイスランド統計局“ Iceland in Figures 2000 - 2001 ”

表17 水産物の輸出

(単位:億クローナ,%)

	1999年	2000年	増減(%)
塩漬け・乾燥魚	204	203	0.5
生鮮魚	102	109	8.2
冷凍魚	91	95	4.8
冷凍フィレ	313	273	12.1
冷凍エビ	113	100	11.2
フィッシュミール	85	93	9.6
魚油	24	19	22.2
その他	44	53	20.5
水産物合計	977	945	2.6

(注)金額は実勢為替レート、前年比増減は固定為替レートによる。
出所:中央統計局(速報値)

鯨再開を提案したが否決されたことから、91年12月IWCからの脱退を通告、92年6月にIWCを正式脱退した。

2001年1月にノルウェーが鯨製品の輸出自主規制解禁を発表して以来、アイスランドでも商業捕鯨再開と輸出解禁を求める動きが活

発化している。マチャーセン漁業大臣も具体的時期については明確にしないものの、商業捕鯨は避けられない状況にあるとも語っており、オッドソン首相も同様の認識である。世論調査でもアイスランド国民の約80%が商業捕鯨再開に賛成している。アイスランド議会

では99年に既に商業捕鯨再開の賛成決議を行っている。しかし、再開に伴い予想される米国など先進諸国の反発、すなわちアイスランド製品に対するボイコット運動や観光客の旅行回避などを恐れる意見も無視できず、具体的な時期は明示していないが、今後の対応について真剣に議論を継続してきている。

ただ、アイスランドが商業捕鯨を再開するに当たってまず解決しなければならない問題は、93年に脱退したIWCへの再加盟申請の問題である。IWCに加盟していなければ鯨製品の輸出が現実的に難しい状況にあるため、商業捕鯨と輸出再開の前提条件としてIWCへの再加盟が大きな課題として残されている。オッドソン首相は再加盟申請に向けて準備を進めているとも語っているが、その目的達成までにはまだ時間がかかりそうである。

(3) 産業政策

漁獲割当て制度による水産資源の保護

アイスランド政府は外貨獲得の重要な担い手である水産業における水産資源管理政策の強化で、今後における水産資源の増強に期待するなど、水産業を依然として重視する姿勢に変わらない。

水産資源の多くは、資源保護と資源の経済的・効率的利用の観点から、「1990年漁業管理法」に基づき導入された譲渡可能個別漁獲割当て制度（ITQ：Individual Transferable Quotas）により、漁獲割当量が毎年定められている。このITQ制度はアイスランドが世界で初めて採用したシステムである。毎年の漁獲割当量はTAC（Total Allowable Catch）と呼ばれ、海洋資源調査研究所（Marine Research Institute（MRI））の科学的調査結果等に基づき漁業省により決定されている。近年は割当量も減少ないし前年並みといった傾向にある。特にタラはアイスランドにとって最も重要な魚種であるが、過去における乱獲で資源が減少してきているとの調査結果が

ら、厳しい漁獲割当てが例年行われている。漁獲割当て制度の対象になっている水産資源は次のとおり。

漁獲割当て対象：タラ、ハドック、セイス、赤魚（メヌケ類）、グリーンランド・ハリバット、プレイス（カレイ類）、ノルウェー・ロブスター、シュリンプ（エビ）、ホタテ、ニシン、シシャモ、ウルフフィッシュ、ウィッチ（witch）

アイスランドにとってはまた、漁業水域の保全も最も重要な問題で、この点がEU非加盟の大きな要因のひとつとなっている。EU加盟は、12カイリの外側の漁業資源はEUの管理下に入るとする共通漁業政策の受入れを意味することから、アイスランド政府はこれに関するローマ条約の条項の適用除外が認められない状況下ではEU加盟申請はありえないというスタンスである。

産業多様化の取り組み

アイスランド政府は、経済発展のために産業、特に輸出産業の多様化を図る必要性も認識している。最近ではエネルギー集約型産業の発展に期待をかけており、この分野では外国資本との共同で発展を図る方針である。この背景としては、アイスランドは水力発電を中心とした電力が豊富、かつ他の欧米諸国と比較しても割安に供給可能なこと、火山国であることから温水や蒸気などの地熱エネルギーのコストも割安で利用度が普及していることなどが挙げられる。先に紹介したアイスランド東部のレイダルフォルドゥールにおける国営電力公社とノルウェーのノルシュク・ヒドロ社などが進めるアルミ製錬および発電所建設プロジェクトもその一環である。

このほか政府が今後のさらなる発展に期待をかけている分野は、後述のITやバイオテクノロジーといった知識集約型の産業である。

なお、アイスランド政府は産業支援に関し、投資に対する直接的な補助金交付といった政

策はとっておらず、低い法人税、競争力ある労働力、低価格の電力、競争力ある土地代など、整備されたビジネス環境の提供といったかたちでの対応が中心である。しかしながら、99年からアイスランドにおける映画、テレビ番組制作事業に対して、特別奨励措置が実施されている。この措置はアイスランドでの登録企業が、8,000万クローナ（115万米ドル）以上の予算規模での制作プロジェクトを持っている場合、一定の条件を満たせばコストに対して割り戻しが認められるもの。1999年～2002年の期間は12%、2003～2005年までは9%という割り戻し率になっている。さらに、政府は研究開発活動が経済活性化につながっているとの認識から、この分野にも力を注いでおり、95年から99年までの期間で実質38%の予算支出増を図った。ケースバイケースではあるが、政府のニュービジネス・ベンチャー・ファンド（NBVF）や科学基金（Science Fund）などの機関により、特別プロジェクトに対し補助金が交付されており、またEUの研究開発基金にもアクセスしている。前記のNBVFではファッション・デザイン産業にも支援を行い、実際に企業数もこの分野で増えている。

民営化政策

政府の民営化政策もスピードは遅いものの、政府関係者間で真剣な議論が進められている。政府の民営化タイムテーブルといったものはないが、現在、民営化の対象リストに上がっている部門は、情報通信分野のアイスランド・テレコム（Iceland Telecom）、銀行、アイスランド・プライム・コントラクター（Iceland Prime Contractor）である。

アイスランドでの民営化は近年では銀行業界が中心的存在であった。アイスランドのEEA加盟以来、広範囲にわたる金融市場の自由化により、銀行業界のリストラが進められてきた。98年初めには国有商業銀行2行、

ランズバンキ・イスランズ（Landsbanki Islands）とブナダルバンキ・イスランズ（Bunadarbanki Islands）が株式会社化された。また同時に4部門の投資基金が合併し、イスランディック・インベストメント・バンク（Icelandic Investment Bank（FBA））とニュー・ビジネス・ベンチャー・ファンド（New Business Venture Fund（NBVF））が設立された。ランズバンキ、ブナダルバンキ、FBAは98年に株式市場に上場され、一般投資家にも株式公開された。

FBAは98年、99年と2段階にわたり民営化が行われ、一般および機関投資家から広く出資が得られ、民営化の成功例となったが、2000年6月に商業銀行のイスランズバンキ（Islandsbanki）と合併、イスランズバンキFBA（IslandsbankiFBA）が誕生した。

98年の新規株式公開（IPO）後、99年に政府は株式売却を継続したが、ランズバンキやブナダルバンキ両行の3分の2以上（約70%）の株式を依然として保有している。政府はさらにこれら銀行の保有株の放出を継続する考えであるが、2001年に入りナショナルバンク・オブ・アイスランド（National Bank of Iceland）とアグリカルチュラルバンク・オブ・アイスランド（Agricultural Bank of Iceland）の政府持ち株の売却法案が新たに議会に提出されている。また、ランズバンキとブナダルバンキの合併交渉も一方では進められており、2001年中に両行の合併が実現する可能性が高くなっている。

電信電話公社のアイスランド・テレコム（Iceland Telecom）の民営化も現在議論が進められている。テレコムの民営化は、91年に政府の民営化政策がスタートして以来、最大規模の売却例になる。投資アナリストの推測では、売却総額は400億～600億クローナにのぼるものとみている。政府案では2001年中に政府持ち株の49%を3段階に分けて売却する法案を上程する計画のようである。売却の第

1段階は従業員および一般投資家に15%を売却、第2段階として10%を中堅規模の機関投資家に売却、第3段階として25%程度を中核となる大手機関投資家に売却するというものである。

国有企業の民営化については、首都と地方の人口格差やサービス格差が大きいアイスランドでは、民営化後の利益第一という企業の考え方から、人口の多い首都地域にサービスが集中するのではないかとの懸念も多く、反対の声も大きいため、議会でも時間をかけて議論を続けざるを得ない状況にある。

(4) 今後期待される産業

IT産業

アイスランドはインターネットや携帯電話の普及率が非常に高く、全人口の75%以上がインターネットへアクセスできる環境にあるという。これは通信機器の関税を引き下げるなど政府がとってきた奨励策も要因の一つである。IT産業部門はアイスランドでも急速な成長を遂げており、この部門での雇用の新規創出や輸出の拡大にも貢献している。現在、アイスランド株式市場に上場されている6社のハイテク企業のうち5社はIT関連企業である。これらの企業の99年から2000年にかけての収益は大幅に改善しており、2000年の売上は前年比25%増の112億7,100万クローナ、利益も同3%増の7億1,800万クローナと著しく伸びている。コンピュータ・ソフトウェア開発を含むIT産業は、輸出も拡大しており、政府もさらなる発展に向けてのビジネス環境整備、例えば法律面での規制の見直し、IT分野の教育機会の拡大などに取り組

む方針を示している。

バイオテクノロジー

IT産業とともに最近非常に注目を浴びているのがバイオテクノロジーの分野である。地理的にみても歴史的にみても、アイスランドではバイキングの子孫として単一民族の遺伝子が保護され、国民の遺伝子は同質性が高く、遺伝子分野の研究には恵まれた環境に置かれている。こうした背景の中で誕生したアイスランド初のヒトゲノム(人間の全遺伝情報)研究会社、デコード・ジェネティクス社(deCODE genetics)が世界的にも注目されている。同社は96年に設立されたばかりの企業で、当時のスタッフは10人前後であったが、現在は400人(うちバイオリジスト150人、ケミスト60人、外国人30人)に急成長している。2000年7月には米国ナスダック(Nasdaq)株式市場にアイスランド企業として初めて上場し、世界的にも注目を集めた企業である。同社は遺伝子と遺伝的疾患の関係を研究する分野で世界的にも最前線を走っている。同社では国民の遺伝子データを集め研究材料に使用、最先端技術を駆使し、製薬会社やヘルスケア施設とタイアップして自らの研究成果を実用化し、病気の診断、治療、予防のためにより新しい方法を開発することを目指している。政府も将来の画期的医薬品の開発や新分野での発展に結びつけばとの考えから、同社の国民の遺伝子データを使う研究プロジェクトを承認し、1998年12月に成立した「国民健康データベース法」に基づき、同社に対し12年間の患者の遺伝子データ使用ライセンス(データ使用料として年間7,000万クローナを

表18 IT産業部門の輸出推移

(単位：98年価格、100万クローナ)

1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
32	131	183	262	433	698	1,168	1,526	1,746

出所：アイスランド中央銀行

国に支払う。)を与えている。また同社では、火山や温泉、高温の地熱などの自然条件、特殊な細菌の温床となっているとの判断から、その細菌を製薬産業や環境保全のために使う研究も進めている。既に98年にはスイスの大手製薬会社エフ・ホフマン・ラ・ロシュ (F.Hoffmann-La Roche) とも5年間、2億ドルで一部データの使用権利を提供するなど提携関係を築き、新製品開発、市場化への努力がなされている。

同社のようなバイオテクノロジー産業が発展すれば、水産業依存の現状からの脱却が図れるものとして、政府の同社にける期待は大きい。

3. 対日関係

(1) 貿易

アイスランドと日本との90年代の貿易関係をみると、97年までは日本からの輸入に比し、アイスランドの主要輸出品である水産物・同加工品の対日輸出が多く、日本の入超となっていたが、98年から逆転、日本の出超が続いている。99年は27億9,500万クローナ、2000年1～11月は17億クローナの対日赤字となっている。

アイスランドの対外貿易に占める日本のウエートは、99年実績では輸出が5.0%、輸入が5.5%、2000年1～11月でも輸出が5.5%、輸入4.9%と、例年5～6%を占め、

貿易額ではEU、米国、EU以外の西欧諸国に次ぐ重要な地位を占めている。逆に、日本の貿易総額に占めるアイスランドのウエートは、輸出で0.06%、輸入で0.05% (99年実績) を占めるにすぎない。

対日輸出の太宗は水産物

アイスランドにとって日本は水産物(魚介類)の輸出市場として重要な地位を占めている。アイスランドの対日輸出を商品構成で見ると、毎年第1位は水産物・同加工品で、対日総輸出額の97%前後を占める。工業製品は2.2%、農産物も1.1%(いずれも99年)を占めるにすぎず、輸出のほとんどが水産物関連といえる。

アイスランドの水産物・同加工品の輸出総額に占める対日ウエートは98年が6.4%、99年は7.2%と例年7%前後を占め、EEA(欧州経済領域)、米国に次ぐ第3番目の重要な輸出市場となっている。対日輸出の水産物を種類別にみると、冷凍レッドフィッシュ(めぬけ類)が最大で、99年は数量ベースで54.3%、金額ベースでも57.7%と過半を占める。(日本の通関統計で、めぬけの輸入を国別にみると、アイスランドからが最大で、99年は数量で全体の45.3%、金額でも49.7%を占めている。)めぬけ以外の対日輸出の水産物を種類別にみると、金額ベースでは冷凍ひらめ・かれい17.2%、冷凍エビ7.9%、冷凍し

表19 アイスランドの対日貿易額の推移

(単位：億クローナ、カッコ内構成比%)

	輸出	輸入	貿易収支
1996年	123.7 (9.8)	54.5 (4.0)	69.2
1997年	86.9 (6.6)	70.3 (4.9)	16.6
1998年	65.4 (4.8)	89.3 (5.1)	23.9
1999年	72.9 (5.0)	100.9 (5.5)	28.0
1999年(1-11月)	73 (5.0)	101 (5.5)	28
2000年(1-11月)	75 (5.5)	92 (4.9)	17

(注) 輸出= FOBベース 輸入= CIFベース
出所：アイスランド統計局 "Iceland in figures"

しゃも卵7.7%、冷凍ししゃも4.1%、冷凍にしん1.4%と続く。また、ししゃもの対日輸出はノルウェーに次いで第2位である（日本の通関統計で、ししゃもの輸入をみると、99年のアイスランドからの輸入は数量、金額とも日本のししゃも輸入全体の26%前後を占め、めぬけ同様重要な輸入先となっている）。なお、2001年1月にノルウェーが輸出自主規制を解除した鯨製品については、同じ捕鯨国としてその動向が注目されているが、マチーセン漁業大臣はアイスランドはノルウェー並みに捕鯨と鯨製品の輸出再開をする環境には未だないとの公式見解を明らかにしている。同大臣はその理由として、アイスランドは国際捕鯨委員会（IWC）非加盟国であり、また輸入国である日本などが要求する条件（合法的に捕獲された鯨であること、かつDNA登録システムにより輸出品が合法的捕獲鯨かどうかの確認ができる情報提供が可能なこと）の面でアイスランドはまだ不十分な状況にあるため、と述べている。

食品加工機械の対日輸出が急増

工業製品の対日輸出としては、食品加工機械の伸びが著しく、99年は前年比2.8倍、

7,710万クローナを記録した。アイスランドは伝統的に水産物加工面で優れた技術を有し、その経験を踏まえた多種多様な食品加工機械を開発、今や重要な輸出産業にまで成長している。対日輸出の著増もこれを反映したものと考えられる。その他、電子計測機器も99年は前年比9.3倍の2,130万クローナ、医薬品・医療用品が6.6%増の2,090万クローナと、これら3分野で工業製品対日輸出の74.1%を占める。

なお、日系大手商社が一部資本出資（8.5%）しているフェロシリコン製造メーカーのアイスランディック・アロイ社（Icelandic Alloys Ltd.）のフェロシリコンも同年3.7トン、2,130万クローナと前年実績を大きく上回る対日輸出を記録した。

日本からの輸入は年々拡大

日本からの輸入は自動車を中心とした機械・輸送機器が最大部門で、99年は前年比14.0%増の約90億クローナを記録した。中でも自動車は対日輸入の7割弱を占め、毎年2ケタの伸び（99年27.6%増）を示している。これに次いで発電機、通信機器、コンピュータ等事務機などの輸入が中心である。

表20 主要商品別対日貿易

（単位：100万クローナ、カッコ内構成比%）

輸出	1998年	1999年
水産物	6,343 (96.9)	7,039 (96.5)
農産物	102 (1.6)	75 (1.1)
工業製品	85 (1.3)	161 (2.2)
合計（その他を含む）	6,545 (100.0)	7,297 (100.0)

輸入	1998年	1999年
機械・輸送機器	7,895 (88.4)	8,998 (89.2)
工業製品（機械・輸送器除く）	295 (3.3)	261 (2.6)
化学製品	123 (1.4)	86 (0.9)
雑品	596 (6.7)	726 (7.2)
合計（その他を含む）	8,933 (100.0)	10,092 (100.0)

出所：アイスランド統計局 “Icelandic External Trade 1999”

.....

大使館の相互開設で期待される貿易拡大
アイスランドと日本との経済関係は、これ
まで良好に推移してきている。97年までアイ
スランドの対日貿易出超が続いていたことも
あり、98年以降日本の出超が拡大している中
でも経済摩擦といった問題はこれまで生じて
いない。

こうした良好な両国関係を維持、拡大し、
さらなる交流を深めていく目的で、両国の大
使館が2001年それぞれの首都に開設される運
びとなった。日本大使館は既に2月5日にレイ
キャピック市内のラジソンSASサガ・ホテル
内に仮事務所（大使館の移転先が2001年中
に正式決定次第、移転予定）を開設し業務を
開始している。一方、東京のアイスランド大
使館の開設は、当初、2001年5月に予定され
ていたが、建設工事の遅れで9月または10月
頃になる見通しである。

アイスランド大使館の開設記念行事とし
て、10月末には東京で「アイスランド週間」
としてアイスランド展や観光・文化行事の開
催が企画され、経済ミッションの派遣も予定
されている。日本におけるアイスランドのイ
メージアップ、経済交流の促進に向けて第1
歩が踏み出されるわけで、観光資源を含めた
両国の一層の経済交流の深化が期待される。

(2) 直接投資

日本とアイスランドとの投資交流はこれま
で低調である。アイスランドにおける日系企
業関連の直接投資件数は現時点で3社にすぎ
ない。このうち製造業はフェロシリコンの生
産企業が1社のみで、あとはコンピュータソ
フト開発分野が1社、あわびの養殖業が1社
である。これら3社の概要は次のとおり。

アイスランディック・アロイス社
(Icelandic Alloys Ltd.)
住所：Grundartanga 301, Akranes,
Iceland

TEL：+354-432 0200

FAX：+354-432 0101

Homepage：www.alloys.is

設立年：1976年

従業員数：170人（2000年末現在）

業種：フェロシリコン（鉄鋼生産用原料）お
よびマイクロシリカ（セメント生産用原
料）の生産。主力はフェロシリコン。

資本構成：同社の資本構成の変遷は次のと
おり。

1976年 Elkem ASA（ノルウェー）
45%、アイスランド政府（財務
省）55%

1984年 Elkem ASA 30% アイスラン
ド政府55% 住友商事15%

1997年 Elkem ASA 51% アイスラン
ド政府38.5% 住友商事10.5%

1998年 Elkem ASA 51% アイスラン
ド政府12% 住友商事10.5%
一般投資家 26.5%（98年に株
式上場）

2000年 Elkem ASA 55% アイスラン
ド政府12% 住友商事8.5%
一般投資家 24.5%

生産・販売状況：同社のフェロシリコンの
生産能力は現在11万4,000トン。3基
の溶鉱炉を稼働し、1日3シフト体制
で生産。製品のほとんどが輸出向け。
輸出市場は、米国、カナダ、日本を中
心とするアジア、欧州が中心。フェロ
シリコンの国際市況が、98、99年と悪
化しており、95、96年頃にはトン当
たり1,100ドル前後の水準であったもの
が99年には600ドルまで下落しており、
経営環境は厳しくなっているよう
だ。特に中国が低価格で東欧向けにも
輸出を拡大しており、その影響を受け
て価格競争が激しくなっているとのこ
と。同社ではアイスランドは米国と欧
州の中間に位置しているという立地上

のメリットに加えて、エネルギー・コストの安さを強味としており、設備投資の増強によるコストダウンを通じ競争力の改善に努めている。

オズ・ドットコム社 (OZ hf./OZ.Com)
住所：Snorrabraut 54, IS-105 Reykjavik, Iceland

TEL：+354-535 0000

FAX：+354-535 0055

Homepage：www.oz.com

設立年：1990年にOZ hf.がレイキャビックに設立されたが、95年に米国カリフォルニア州で株式会社OZ.Comが設立された結果、OZ hf.は米国OZ.Com本社のアイスランド子会社という位置づけになった。

従業員数：米国サンディエゴ、レイキャビック、ストックホルム、モントリオールの事務所を全て含めると合計180人。このうちレイキャビックには開発スタッフを中心に90人。

業種：業務用・娯楽用ソフトウェアの開発、コンサルテーション・サービス、など

資本構成：連結前のOZ hf.については、2人のアイスランド人共同設立者が80%弱のシェア保有。その他小口出資者として、日系企業ではエヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ(株)、住友銀行、米国パナソニックなどが出資している。OZ.Comにはスウェーデンの最大手情報通信会社エリクソン(Ericsson)が97年に参画、20%の株主となった。

業績：同社は95年に米国に進出して以来、急成長を遂げている。インターネットの普及もあり、この関連ビジネスが好調に推移し、2000年9月までの9カ月間の売り上げをみても前年同期比約60%増といった好調な業績を上げている。

セビリ社 (Saebyli hf.)

住所：Vogavik IS-190 Vogar, Iceland

TEL：+354-424 6649

FAX：+354-424 6722

E-mail：saebyli@islandis.is

設立年：1993年

従業員数：14人(2000年末現在)、日本人はゼロ。

業種：アワビおよびフラットフィッシュ(ハリバット)の養殖と輸出。主力はアワビ。

資本構成：アイスランド資本70%(アイスランド政府2%、その他一般投資家68%)

日本企業(シー・ビー・シー・コーポレーション：中外貿易)30%：95年に資本参加。

販売状況：輸出100%で、日本向けがほとんど。年により米国向けにも数パーセントの輸出実績もある。商品は生きたままの状態での輸出。決済はドル・ベース。アワビの取り引き価格は高めで推移しており、業績は好調とのこと。

生産状況：養殖場は首都レイキャビックと空港を結ぶ中間地点にあり、温泉地ブルーラグーンの近くに立地している。海岸にも隣接しているため、海水の取り込みも容易であり、地熱温水の活用も容易な状態にある。養殖はこの地熱温水を有効に利用しており、しかも厳しい自然環境から養殖は屋内で行われている。

4. 基礎資料・データ

国名	アイスランド共和国 (Republic of Iceland)
位置	北緯63度24分～66度33分、西経13度30分～24度32分 ノルウェーまで970km、グリーンランドまで287km

.....

人口 28万2,845人(2000年12月1日)、
在留邦人は33人(2001年1月)

民族 北方ゲルマン人

首都 レイキャビック(Reykjavik)

人口 10万7,764人(首都周辺16万7,277人)

面積 10万3,000km²(日本の4分の1強:
北海道と九州を合わせた大きさ。)
国土の20%が牧草地、12%が氷河、
11%が溶岩台地、50%余がその他
不毛の地、耕地はわずか1%

人口密度 km²当たり2.7人

言語 アイスランド語

宗教 キリスト教福音ルーテル教 88.7%

地方自治 町 - 30 その他地方自治区 - 94
(1999年12月31日)

政体 立憲共和国。行政権は大統領と政府に、
立法権は大統領と国会、司法権は裁判所に属する。
憲法上の大統領の行政権、立法権は名目的なもの。

- ・大統領: オラフル・ラグナル・グリムソン(任期 4年)
- ・首相: デビッド・オッドソン(独立党)(1948年1月生まれ53才)
- ・国会: 一院制。国民の直接選挙による63名の議員で構成。任期は4年。

・政党: 議会史上、どの政党も単独で過半数を握ったことはなく、内閣は各政党の連立により構成。現在の与党は94年に形成された独立党と進歩党という中道右派の連立政権。

99年5月総選挙結果:

独立党	26 (40.7%)
同盟	17 (26.8%)
進歩党	12 (18.4%)
レフト・グリーン運動	6 (9.1%)
自由党	2 (4.2%)
その他	- (0.8%)
合計	63 (100%)

(注) 数字は議席数、カッコ内は得票率。

通貨 クローナ(Krona = ISK)
1ユーロ = 79.9クローナ
1ドル = 85.0クローナ
1クローナ = 1.37円(2001年1月)

GDP(国内総生産)
1999年: 6,246億クローナ(86億ドル)
2000年: 6,787億クローナ(85億ドル)
1人当たりGDP 3万1,118ドル(1999年)
外貨準備高 342億クローナ(2000年12月末)
外国人旅行者 23万2,219人(1998年):
北欧諸国29.7%、北米18.8%、
ドイツ13.8%

(河原 寛)